

平成29年度当初予算（一般会計）の主な事業の査定状況

部局名：総合政策部

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新都市と地方の連携で築くまち・ひと・しごと交流拡大事業	総合政策課	1,798	関東圏以外の新たな都市との交流人口や企業間取引の拡大等を検討する「地方創生フォーラム」を開催する。	998
2	新水素エネルギー利活用促進モデル事業	総合政策課	6,852	水素エネルギーの利活用に関する県としての構想を取りまとめるとともに、家庭用燃料電池の普及等を通じて、水素エネルギーの具体的な利用拡大を図る。	6,852
3	新統計データ地域分析事業	統計調査課	1,434	各種統計情報を活用した本県経済状況の把握や有識者による研究会の開催など、本県経済活動について多面的な調査分析を行い、統計データに基づく施策立案に資する。	964
4	新日豊本線高速化調査事業	総合交通課	20,000	日豊本線（大分～宮崎～鹿児島中央）について、将来の高速化を検討するために必要な整備手法や整備費用等について調査する。	20,000
5	②地域鉄道維持・活性化支援事業	総合交通課	4,640	路線の維持や沿線の活性化を図るため、自ら地域の鉄道を守り育てていく意識（マイルール意識）の醸成や乗車人員の増加に向けた取組を支援する。	4,640
6	新国際線安定化利用促進事業	総合交通課	35,800	本県の「みやざきグローバル戦略」を推進するために欠かせない国際線の維持・充実を図るため、宮崎空港振興協議会が実施する利用促進事業等を支援する。	28,300
7	新「みやざきジビエ」ブランド確立事業	中山間・地域政策課	2,500	鳥獣被害対策の気運の醸成と所得確保による中山間地域の活性化のため、「みやざきジビエ」ブランドを確立し、普及拡大を図る。	1,629
8	新はじめよう！「宮崎ひなた生活圏」づくり推進事業	中山間・地域政策課	49,624	少子高齢化・人口減少が進行する中、中山間地域等に安心して住み続けられる仕組みを構築するため、地域の実情に応じた住民主体の新たな取組を支援し、推進する。	49,624
9	新地域資源ブランド化推進事業	中山間・地域政策課	15,800	将来的な世界ブランド・日本ブランド化を目指すため、県内各地に点在する活用されていない地域資源の新たな掘り起こしや専門家等による学術的な裏付けを行うとともに、地域資源ブランドに係る情報の全県的な共有体制構築に取り組む。	9,945
10	新持続可能な地域づくり応援事業	中山間・地域政策課	49,539	県及び市町村が策定した地方版総合戦略の適確な推進を図るため、市町村・地域が一体となった地域主体の取組への支援により、地域が自立した持続可能な仕組みを構築し、全国に誇れる地域づくりを応援する。	48,949
11	新祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用促進事業	中山間・地域政策課	8,470	ユネスコへ登録申請中（平成29年度中に登録見込み）の「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」を生かした情報発信等を通じて、地域住民の誇りの醸成や地域資源の次世代への確実な継承に取り組む、一層の観光・地域の振興を図る。	8,470
12	新みやざき産業人財確保支援基金事業	フードビジネス推進課	121,651	本県の将来を担う産業人財の県内企業等への就職及び定着を図るため、「みやざき産業人財確保支援基金」を設置し、奨学金の返還支援に取り組む企業等を支援するとともに、県内企業等や奨学金返還支援制度の内容等についての情報発信等を行う。	121,651
13	②みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	フードビジネス推進課	115,231	県内全域で展開が可能な情報通信や観光関連産業の活性化を通じた雇用の創出等を図るため、産学金労官が連携して、企画・開発から販売・連携までを一貫して支援するプラットフォームを形成し、市場調査等に基づく商品開発や販路開拓、事業再構築に取り組む企業を支援する。	115,231
14	②みんなで交通安全！啓発推進事業	生活・協働・男女参画課	5,800	子どもから高齢者まで県民一人ひとりに行き届くよう、地域や福祉関係者等を通じたきめ細かな広報・啓発を実施するとともに、関係団体の育成や功労者の表彰等を行うことにより、県民の交通安全意識を高め、交通事故の防止を図る。	4,938
15	②文化力充実強化事業	文化文教課	17,862	県民が様々な文化に触れ親しみ、文化活動に参加する機会を充実させるため、県民芸術祭の開催等を支援するとともに、国民文化祭及び東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムを有効活用しながら、地域における文化活動の気運醸成と活性化を図る。	17,862
16	新国民文化祭開催準備事業	文化文教課	14,668	平成32年度の国民文化祭開催に向け、市町村や関係団体などで構成する実行委員会を設置し、基本構想・実施計画の策定や気運醸成を図るための広報活動等に取り組む。	7,016

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
17	新音楽でつなぐ都市と地方の市民交流拡大事業	文化文教課	1,865	川崎市と本県の魅力や特色を生かした演奏会を川崎市と本県の文化施設が協働して行うことにより、相互交流を図る。	1,865
18	新私立小中学校就学支援金	文化文教課	38,500	私立小・中学校に通う低所得世帯の児童生徒に対して就学支援金を助成することにより、授業料の負担軽減を図る。	38,500
19	新みんなでつくる「一人ひとりが尊重し合うみやぎ」人権啓発事業	人権同和对策課	5,491	大学・NPO・企業等の様々な団体と連携することで、それぞれの団体の特性を生かした多様な人権啓発事業を展開するとともに、各団体の積極的な活動を促し、県内の人権啓発活動を活性化することによって、県民の人権意識の高揚を図る。	5,157
20	新共有ファイルデータ災害時復旧対策事業	情報政策課	9,500	地震などの災害発生により、庁内共有ファイルサーバ及びバックアップ装置が破損した際、迅速にデータを復元し業務を継続するため、予備のファイルサーバを新たに設置する。	9,025
21	新データを活用した地域活性化推進事業	情報政策課	6,600	地域経済分析システム（RESAS）をはじめとするビッグデータや地域のオープンデータの利活用を推進し、地域資源を生かした産業の振興、県民サービスの向上及び庁内の業務効率化を図る。	5,598

部局名：総務部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新県有施設評価システム整備事業	総務課	42,000	公共施設の保有・運営・維持の最適化を行い、全庁的に財政負担の低減化・平準化を図ることを目的として策定した公共施設等総合管理計画を具体的に推進するため、県有施設評価システム等の整備を行う。	42,000
2	職場で取り組む元気回復応援事業	総務事務センター	4,993	県政運営を支える職員一人ひとりの能力の発揮や、メンタルダウンの未然防止を図ることを目的に、元気回復推進員の資質向上や各種厚生事業の推進等を通して、職場における職員の元気回復への取組を応援する。	2,765
3	総合防災訓練強化事業	危機管理課	7,028	年間を通じて実践型の訓練を体系的に実施し、県の災害対応力の向上を図るとともに、防災関係機関同士の“顔の見える関係”の構築を図る。 また、市町村などが主催する防災訓練に参加するなど、より強固な連携体制を構築するとともに、県民の防災意識の向上を図る。	7,028
4	南海トラフ地震応急対策体制構築支援事業	危機管理課	41,455	国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を実効性のあるものにするため、支援物資を集積する広域物資輸送拠点の機能充実や、拠点運営に従事する人材育成及び国や九州各県等の防災関係機関との連携強化を図る。 また、熊本地震の教訓を踏まえ、応急対策活動等に関する市町村の受援計画の策定を促進するとともに、計画に位置づけられた各拠点の機能強化を図るため、計画策定市町村に対して資機材整備の支援を行う。	41,455
5	霧島山警戒避難体制整備事業	危機管理課	52,618	改正活動火山特別措置法の施行に伴い、鹿児島県や周辺市町と共同で設置した霧島山火山防災協議会において、噴火警戒レベルの設定など、警戒避難体制の整備を推進し、関係機関との連携を強化するとともに、硫黄山の火山ガス濃度を測定・監視し、霧島山に係る火山防災対策の強化を図る。	10,991
6	新消防広域化・常備化支援事業	消防保安課	2,000	消防の広域化及び非常備町村の常備化を推進するため、準備経費及び初期費用の支援を行い、大規模災害に対応可能な消防体制の構築を図る。	2,000
7	新防災行政無線落雷対策事業	消防保安課	13,400	防災行政無線中継局に落雷対策機器を設置し、無線機器を保護することにより、安定した通信手段を確保する。	11,900

部局名：福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新社会福祉法人改革支援事業	福祉保健課 法人指導・ 援護室	16,458	平成29年4月の改正社会福祉法の全面施行に伴い所轄庁の体制を整備するとともに、専門家による助言等を通じて社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制の構築を支援することにより、法人制度改革の進展を図る。	16,458
2	新NEXT100年！民生委員応援事業	福祉保健課	7,586	民生委員制度創設100周年に当たり、記念大会の開催を支援するとともに、民生委員の活動の紹介及びイメージ向上等の側面的支援に取り組む企画提案を民間から募集し、民生委員の活動の充実及び担い手の確保に取り組む。	3,132
3	☑子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	福祉保健課	25,000	市町村が行う子どもの貧困の実態調査や支援体制の整備計画の策定等を支援するとともに、地域における支援の核となるコーディネーターの養成等を行う。	24,564
4	新災害医療機能強化事業	医療業務課	9,750	災害医療体制の機能強化を図るため、医療救護体制を迅速かつ適確に構築できるよう必要な資器材の整備や通信手段の確保に係る必要な調査を行う。	6,750
5	☑看護師等修学資金貸与事業	医療業務課	20,976	看護師等養成所に在学する者で、免許取得後、県内の病院（200床未満）、診療所、訪問看護ステーション等に就業しようとする者に対して修学資金を貸与する。	20,976
6	☑訪問看護推進事業	医療業務課	10,554	地域包括ケアの中心的な役割を担う訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、訪問看護未経験者、訪問看護師を対象としたスキルアップ研修を実施するとともに、県民への訪問看護に係る情報提供等を通じて、在宅医療推進体制を構築する。	10,554
7	☑「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業	国民健康保険課	1,839	宮崎県保険者協議会が実施する特定健診受診率向上等の医療費適正化に向けた広報啓発活動等を支援する。	1,839
8	☑地域包括ケアシステム構築支援事業	長寿介護課 医療・介護 連携推進室	28,201	地域包括ケアシステムの構築を促進するため、モデル市町村に対する個別支援や広域支援員による地域ケア会議等への専門職の派遣調整のほか、在宅でのケアマネジメント機能の向上支援等を実施する。	28,201
9	新宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業	長寿介護課	1,163	総合的な高齢者保健福祉サービスの確立と市町村介護保険事業の支援のため、第八次宮崎県高齢者保健福祉計画と第七期宮崎県介護保険事業支援計画を一体とした計画を策定する。	1,163
10	☑訪問看護ステーション等設置促進強化事業	長寿介護課	10,150	訪問看護ステーション開設時の初期費用を支援するとともに、市町村と関係機関等との検討会を立ち上げ、新規参入を促進する。	10,150
11	新「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	長寿介護課	11,340	介護サービスを担う介護従事者を確保するため、新たな人材の発掘と介護現場への定着促進を目指し、広く県民に「介護の魅力」を発信する。	11,340
12	新障がい者・高齢者等防災対策強化事業	障がい福祉課	8,351	発生の可能性が高まっている南海トラフ地震に備えて、障がい者や高齢者等を円滑に避難させ、障がい者等が周囲の理解を得ながら安心して避難生活を送ることができるよう、障がい者等に配慮した避難計画を市町村において策定するためのマニュアル等を作成する。	7,456
13	新障がい者アートでハートビート事業	障がい福祉課	10,010	平成32年度に本県で開催予定の全国障害者芸術文化祭に向けて、芸術文化活動に取り組む障がい者の実態を調査するとともに、作品等の技量や質の向上を図るため、講習会などへの参加等を支援する。	10,010
14	☑災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	障がい福祉課	5,257	災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動を行うため、精神科医、保健師・看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備し、緊急支援体制の強化を図る。	4,910
15	☑ひきこもり対策推進事業	障がい福祉課	15,151	ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進するとともに、本人及び家族等の福祉の増進を図る。	14,136
16	新農福連携障がい者就労支援事業	障がい福祉課	3,032	就労継続支援B型事業所を利用する障がい者等の農業に関する知識の習得及び技術向上等を支援することにより、障がい者の農業分野での就業機会の拡大を図ることで、工賃向上や職域拡大、一般就労につなげる。	3,032
17	☑重症心身障がい児（者）医療体制構築事業	障がい福祉課	25,140	重症心身障がい児・者を介護する保護者の負担を軽減するため、医療型短期入所等を実施する医療機関・事業所の整備やスタッフの育成を支援することによって、身近な地域で医療サービスの提供が受けられる体制構築を目指す。	23,640
18	新県立こども療育センター機能強化事業	障がい福祉課	5,881	重症心身障がい児・者及び医療的ケア児が必要とする支援を行うため、こども療育センターの総合調整機能等の強化を図る。	3,509

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
19	新動物愛護センター「いのちの教育」推進事業	衛生管理課	10,723	人と動物が共生する社会の実現に向けて、小学生を対象とした「いのちの教育」を動物愛護センターを活用して実施することにより、犬や猫の殺処分ゼロを目指す。	5,743
20	新獣医師職員育成資金貸付事業	衛生管理課	2,868	公衆衛生獣医師を目指す獣医学生に対して修学資金を貸与することにより、公衆衛生行政を担う人財を確保する。	2,598
21	㊤新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	健康増進課	1,861	先天性聴覚障害の早期発見と早期療育を推進し、子どもたちの健やかな成長と発達に寄与する連携体制の強化を図る。	1,556
22	新県北地区周産期医療ネットワークシステム整備事業	健康増進課	90,800	ICTを用いたシステムを導入し、県北地区の一次医療機関と高次医療機関の間で、分娩時などの胎児心拍数モニターを供覧することで、異常の早期発見と適切な管理を行い、安心してお産のできる体制を整備する。	90,800
23	㊤がん対策総合推進事業	健康増進課	29,985	がんに係る相談体制の強化や緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。	29,985
24	新糖尿病発症・重症化予防対策事業	健康増進課	8,028	国が策定した「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、本県の実情に合わせたプログラムを作成・活用することにより、糖尿病の発症予防及び早期発見・早期治療等による重症化予防を推進する。	3,572
25	新肝がん防止地域連携強化事業	健康増進課 感染症対策室	4,053	肝炎ウイルス感染に気づかず、あるいは放置して肝がんを発症することのないよう、県内の肝がん患者の実態を調査し、検査未受診者及び治療後の患者、医療機関に対する啓発を行い、肝炎患者の継続的な支援体制の構築を目指す。	3,391
26	㊤保育教諭等確保支援事業	こども政策課	6,075	幼保連携型認定こども園等の円滑な運営に資するため、保育教諭として必要な幼稚園教諭免許又は保育士資格の取得等を支援する。	4,506
27	新放課後子ども総合プラン推進事業	こども政策課	1,492	「放課後子ども総合プラン推進事業実施要綱」に基づき、「放課後子ども総合プラン推進委員会」を設置し、県内の総合的な放課後対策の在り方を検討する。	260
28	新大学生が自らの未来を描くライフデザイン事業	こども政策課	2,639	未婚化・晩婚化の流れをくい止めるため、大学生の意識調査やシンポジウムを開催するとともに、若者を対象としたライフデザインに関する出前講座を実施することにより、自らの将来を考える機会を提供する。	2,639
29	新認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	こども政策課	2,400	認定こども園の認可・認定又は施設型給付費の支給に係る施設としての確認(子ども・子育て支援法第27条に定める確認)等、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用等を支援する。	2,400
30	㊤児童家庭支援センター設置運営事業	こども家庭課	27,736	児童虐待の未然防止や施設退所後のアフターフォロー、里親等への支援等のため、児童家庭支援センターを県南地区に新たに設置するとともに、更なる地域支援体制等の充実・強化を図る。	24,024
31	㊤虐待相談対応機能強化事業	こども家庭課	5,954	全国的に増え続ける児童虐待に的確に対応するため、弁護士との連携や一時保護された児童の処遇充実など、児童相談所の虐待対応機能を強化する。	5,624
32	㊤青少年のための情報モラル研修推進事業	こども家庭課	653	スマートホン等の利用から発生するネットトラブルから青少年を守るため、トラブル回避や対処法等の啓発を行う指導員によるPTAや学校等での研修会を通じ、ネットの適正利用に向けた気運を醸成する。	603
33	新退所児童等アフターケアセンター設置運営事業	こども家庭課	8,113	児童養護施設等の退所を控えた児童や、既に退所した児童等の社会的自立を支援するため、入所中から退所後を通じた生活・就職に関する相談対応や、就職後のフォローアップ等を専門に行うアフターケアセンターを設置・運営する。	7,517
34	新平成29年度ひとり親世帯実態調査事業	こども家庭課	1,457	昭和40年から概ね5年に1回の頻度で実施してきた調査で、直近の県内のひとり親世帯の実態を把握し、関連施策の立案や効果的な施策推進につなげる。	1,457
35	新児童養護施設小規模グループケア改修事業	こども家庭課	11,250	宮崎県家庭的養護推進計画に基づき、社会福祉法人が実施する児童養護施設の本体施設改修を支援し、家庭的な養育環境を整備する。	11,250

部局名：環境森林部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	②環境情報発信強化事業	環境森林課	4,487	「宮崎県次世代エネルギーパーク」を通じ、県民の環境・エネルギー問題への理解を促すとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営や「みやざき環境読本」の作成・配布を通じて、県民への環境教育の推進を図る。	4,487
2	新みやざきの巨樹・古木活用推進事業	環境森林課	4,965	平成28年度に選定した「みやざき新巨樹100選」について、その学術的価値、由緒、周遊コースや保全のための地域の取組等について発信を行い、地域の宝として広く県民に再認識していただくとともに、森林を後世へと守り育む意識の醸成を図る。	4,641
3	新アスベスト飛散防止対策強化事業	環境管理課	1,615	デジタル粉じん計等を整備することにより、解体工事の適正指導や作業者及び周辺住民に対するアスベストの飛散・ばく露の未然防止を図る。	1,615
4	新土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	環境管理課	5,000	高千穂町の旧土呂久鉱山で起きたヒ素公害の問題提起からほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、土呂久公害を踏まえた環境教育の推進等により、歴史の風化を防ぐとともに、公害の教訓を次世代に継承する。	4,100
5	新食品ロス削減運動推進事業	循環社会推進課	11,000	廃棄物の発生抑制をはじめ、食料施策や福祉的な側面など、多面的な問題を含む食品ロス対策を検討する体制を整備し、食品ロスの削減に向けた県民意識の醸成を図る。	3,383
6	②自然保護推進員活動強化事業	自然環境課	1,443	自然を守り育てるボランティア及びびりーダーである自然保護推進員の活動を活性化するため、新規登録を促進するとともに、知識の向上や情報の共有化、活動機会の情報提供を行う。	823
7	②生物多様性地域活動推進強化事業	自然環境課	5,793	生物多様性の保全活動を推進するため、希少動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行う。また、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に取り組むとともに、特定外来生物の適正管理による生物多様性の保全を図る。	5,607
8	②山村集落定住環境緊急整備事業	自然環境課	16,000	山村地域の集落を対象に、土砂流出防止施設の整備などの事前防災や水源確保対策を実施し、災害に強い集落を緊急に整備することにより、集落機能の保全と定住の促進を図る。	16,000
9	②野鳥に親しみ共生する環境整備事業	自然環境課	1,438	愛鳥作品コンクールや表彰行事等を通じて、野鳥への愛護思想の普及を図るとともに、御池野鳥の森において野鳥とのふれあいの場を提供することにより、人と自然の共生する環境づくりを推進する。	1,438
10	国立公園満喫プロジェクト推進事業	自然環境課	47,323	「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園において、「ステップアッププログラム2020」に基づき、利用施設の整備など訪日外国人旅行者等を惹きつける取組を計画的、集中的に実施することにより、外国人を含めた利用者の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。	47,323
11	②森林資源情報整備推進事業	森林経営課	30,346	県内民有林の森林資源状況等を調査・把握するとともに、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。	28,810
12	②環境に配慮した森林伐採適正化推進事業	森林経営課	4,596	森林所有者に対して再造林を普及啓発するとともに、伐採事業者等に対して環境保全や再造林に配慮した伐採方法等について現地指導を実施し、無秩序な伐採や植栽未済地の発生を抑制する。	1,596
13	新森林簿地番情報等緊急整備事業	森林経営課	20,700	県が所有する森林簿と法務局等の登記情報から林地台帳原案を作成するとともに、森林簿の精度向上を図り、効率的な森林整備と適正な森林管理を推進する。	13,950
14	②みやざき林業入門塾等研修事業	森林経営課	3,403	林業就業に興味を持つUIJターン希望者等に対する県内でのおためし林業体験ツアーや林業未経験の後継者等を対象にしたみやざき林業入門塾の実施等により、多様な林業担い手の育成と地域林業の振興を図る。	3,403
15	②林業研究グループ等サポート事業	森林経営課	7,625	林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの実践活動を支援し、地域林業の振興を図るとともに、みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりこ」の活動支援により、本県の森林・林業の魅力発信と林業・木材産業への女性の参入を促す。	6,005
16	新みやざきスギ次世代流通モデル構築事業	山村・木材振興課	60,000	森林認証材等が円滑に流通するシステムを構築し、需要者のニーズに的確に対応できる生産・流通体制の確立を図るとともに、森林認証材等の生産・供給や循環型林業の構築を担う素材生産事業者の経営基盤の強化を図る。	57,047

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
17	◎みやざきスギの家づくり応援事業	山村・木材振興課	13,277	住宅建築希望者(施主)に木材の持つ多様な魅力を理解してもらうセミナーを開催するとともに、工務店等と産地が連携し、みやざきスギを使った安全で良質な木造住宅を供給するための講習会等の開催や産直住宅のPR等の支援を行い、木造住宅の普及を促進し、県産材の需要拡大を図る。	5,625
18	◎新都市と産地を結ぶ木づかいストーリーPR事業	山村・木材振興課	3,150	都市との連携を契機に、本県の強みである木材を切り口とした地域のストーリーや資源循環型の産業づくりの取組について、展示会や現地視察などでPRし、都市部の企業と県内企業の交流を深め、共感してもらうことにより、他産地との差別化を図り、選ばれる産地として木材の新たな需要機会を創出する。	3,150
19	◎新特用林産物資源活用推進事業	山村・木材振興課	2,076	山村の地域資源である竹を活用した商品づくりや、県産備長炭のブランド力を向上させるためのPR・販促活動等を支援する。	955
20	◎山の宝を活用した所得向上支援事業	山村・木材振興課	3,500	山村地域に埋もれている特用林産物等の山の宝を発掘し、効果的に活用することにより、山村地域の所得向上と活性化を図る。	3,500

部局名：商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊦中小企業団体中央会等運営補助金	商工政策課	15,562	宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要経費について補助を行うことにより、中小企業等の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。	13,797
2	㊦中小企業等経営基盤強化支援事業	商工政策課	15,834	商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。また、小規模企業の後継者不足等に対応するための事業承継への取組を支援する。	11,608
3	㊦地域商業再生支援事業	商工政策課	11,244	商店街等による商業再生に向けたプランの策定やにぎわい創出、子育て、安全・安心など社会的課題への対応等の取組に対して支援するとともに、まちづくりを担う商店街等のリーダーへの研修会等を実施し、商店街の活性化を図る。	8,506
4	㊦産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	商工政策課 経営金融支援室	75,018	県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業を発掘し、成長期待企業として認定するとともに、その企業に対し、各機関が連携、協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、良質な雇用の場の確保を図る。	74,934
5	㊦東京フロンティアオフィス管理運営・販路開拓等支援事業	産業振興課	4,341	国内最大の市場である首都圏の市場開拓に取り組もうとする県内の中小企業等に対して、宮崎県東京ビル2階を改装したオフィスを低料金で貸し付けるとともに、首都圏の企業との販路開拓支援等を行うことにより、新たなビジネスチャンスの創出を図る。	3,816
6	新イノベーション促進・新事業創出推進事業	産業振興課	147,419	産学金官によるイノベーションを持続的に生み出すための体制構築等と連動し、産学官の共同研究開発による新製品・新技術の開発やものづくりベンチャー企業の創出などを促進することで、国内外競争に負けない付加価値の高いものづくり産業の振興を目指す。	144,646
7	㊦ものづくり企業海外展開支援事業	産業振興課	8,178	東アジアを中心とした海外との取引を拡大させ本県経済の活性化に結びつけるため、新たに海外との取引に取り組もうとする企業に対して、商談会等の開催により販路開拓の支援を行う。	4,390
8	㊦食品製造業者販売力向上事業	産業振興課 産業集積推進室	19,500	県内食品製造業者の取引拡大を図るため、県内外の卸売業者等と県内食品製造業者とのマッチングを行うコーディネーターを(公社)宮崎県物産貿易振興センターに配置する。また、本県の農林水産物を活用した県内での一次加工を促進するための実態調査等を行う。	19,500
9	㊦「働き方改革」シニア活躍応援事業	雇用労働政策課	8,360	企業の人手不足の解消、社会・経済の維持・発展のため、これまでに培った知識や技術を有する高齢者と、そうした人材を求める企業とのマッチングを支援し、高齢者の生活の安定、生きがいの向上、健康の維持・増進等を促進する。	8,360
10	㊦宮崎でかなえる・つながる！高校生県内就職促進事業	雇用労働政策課	61,739	高校と県内企業の接点を強化し、生徒や保護者等が地元企業の魅力を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、高校生の県内就職の促進を図る。	61,739
11	新女性の就労アシスト事業	雇用労働政策課	10,914	女性の就労意欲を積極的に喚起していくために、子ども連れでも参加しやすい就労応援イベントを開催し、就労につながるきっかけや就労関連情報を得ることのできる場を提供する。また、女性をはじめ多様な人材が活躍できるよう、企業における働きやすい職場環境づくりを支援する。	10,914
12	㊦「宮崎版DMO」推進事業	観光推進課	87,843	日本版DMOの候補法人である「みやざき観光コンベンション協会」を中心に、その基盤となる人材育成、マーケティング機能、着地型の商品企画機能の強化等に取り組む。	87,843
13	㊦魅力ある観光地づくり推進支援事業	観光推進課	23,955	多様化する観光ニーズに対応するため、本県観光を取り巻く環境の変化を機に、宮崎の恵まれた資源を生かした地域主導による魅力ある観光地づくりの取組を支援し、観光の活性化を図る。	18,546
14	新みやざきサイクルツーリズム推進事業	観光推進課	7,437	美しい景色や温暖な気候など恵まれた資源を活用し、誘客効果や消費効果の高い本県ならではのサイクルツーリズムを確立するため、マーケティング分析に基づいたルートやターゲット等の設定を行うとともに、ガイド養成などを実施しインバウンド等の新たな顧客層の獲得に繋げる。	7,437
15	㊦東九州自動車道観光誘客加速化事業	観光推進課	8,000	東九州自動車道「北九州-宮崎間」の開通等を生かし、北部九州や中国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、誘客促進を図る。	7,089
16	㊦スポーツランドみやざき誘客推進事業	観光推進課	47,900	本県の温暖な気候や充実した施設など優れたスポーツ環境をアピールし、スポーツキャンプやスポーツイベントの誘致を図るとともに、スポーツキャンプ等の観戦者をターゲットとしたスポーツツーリズムを推進する。	44,736

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
17	㊤東京五輪等事前合宿誘致推進事業	観光推進課	22,500	「スポーツランドみやざき」をより一層推進するため、東京オリンピック・パラリンピック大会、ラグビーワールドカップに向けた国内外代表チームの事前キャンプ誘致や本県ならではの取組の磨き上げ、ホストタウン登録国との交流推進のための講演会等を実施する。	22,500
18	新「サーフコーストみやざき」づくり推進事業	観光推進課	0	県内の関係団体や市町村と連携を図り、サーファーの受入体制の強化を図るとともに、本県の優れたサーフィン環境の国内外へのPRや、オリンピックの事前キャンプ、国際大会の誘致を通じて、サーフィンをスポーツランドみやざきの一つの大きな柱として確立し、本県観光の推進を図る。	3,000
19	㊤「神話の源流～はじまりの物語」魅力発信映像制作事業	観光推進課 記紀編さん 記念事業推 進室	4,325	国際的に活躍している著名な映画監督により、日向神話を軸に据えた本県の風土や歴史文化の魅力を発信する映像を制作し、幅広く発信することにより、「神話の源流みやざき」のブランドイメージを高める。	3,869
20	㊤外国人留学生等就職促進事業	オールみやざき営業課	2,706	外国人留学生等の就職や企業の外国人採用を支援する各種事業を実施し、高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の本県への就職促進を図る。	2,706
21	㊤多文化共生地域づくり推進事業	オールみやざき営業課	28,240	県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。	26,988
22	㊤海外との連携・多様な交流推進事業	オールみやざき営業課	7,782	本県と台湾、韓国、ASEAN等の海外との多様な交流を推進するため、民間レベルでの交流実現を支援するとともに、海外の行政機関や関係団体との都市間交流に取り組むことにより、本県とアジア地域等との持続的な交流の拡大を図る。	5,596
23	㊤世界との絆、国際協力推進事業	オールみやざき営業課	6,519	海外技術研修員及び留学生を受け入れ、専門技術の研修機会や修学の機会を提供するほか、県民との交流の場を設けることで良好な国際関係を構築するとともに、これまでに受け入れた海外技術研修員等とのネットワークを通じて人的交流・経済交流の拡大を図り、県内企業等のグローバル展開に寄与する。	6,181
24	㊤県産品海外販路拡大推進事業	オールみやざき営業課	32,480	東アジアをはじめ北米やEUなどの海外販路を拡大するには、県内企業の取引機会の確保や、流通ネットワークの充実・強化が重要であることから、関係機関と連携しながら、県内企業等が行う販路開拓活動への支援等に総合的に取り組み、「みやざきグローバル戦略」のさらなる推進を図る。	11,841
25	㊤目指せ日本一連覇！宮崎焼酎拡大事業	オールみやざき営業課	12,157	本県経済のリーディング産業である焼酎産業の活性化のため、宮崎本格焼酎のさらなる販路拡大や需要拡大等の振興対策に取り組む。	12,157
26	新首都圏情報発信拠点整備・機能強化事業	オールみやざき営業課	0	東京オリンピック・パラリンピック開催などによる首都圏の活力を宮崎に取り込み、本県経済の活性化に繋げるため、新宿みやざき館KONNEをリニューアルし、情報発信・交流・販路開拓拠点としての機能強化を図る。	453,800
27	㊤県産品販路拡大・販売促進事業	オールみやざき営業課	16,484	(公社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、県産品の定番定着化に向けた展示見本市への出展や、大規模イベントによるPR等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。	12,879

部局名：農政水産部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新国際連携によるみやざき農業競争力強化事業	農政企画課	2,009	本県、ベトナム・ナムディン省及び南九州大学の三者で締結した農業振興に関する連携合意書に基づき、人材育成や亜熱帯性作物等の共同研究などに取り組むとともに、新たな海外自治体との連携について調査研究し、国際交流の拡大による本県農業の競争力強化を図る。	1,491
2	新中山間地域農業年収アップ支援事業	農政企画課 新農業戦略室	12,000	中山間地域の営農集団等を対象に、100万円以上の年収向上を目標とする年収アップ実践プランの策定及びその実現のための支援を行うことで中山間地域の農業所得の向上を図る。	12,000
3	新世界農業遺産(GIAHS)地域力育成支援事業	農政企画課 新農業戦略室	27,000	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域において、地域の自主的な活動や「聞き書き」による若者の育成、国内外のGIAHSサイトと連携した世界農業遺産のPR活動等に対する支援を行うことによりさらなる地域活性化を図る。	27,000
4	新食品ロス削減もったいないプロジェクト推進事業	農業連携推進課	5,500	食べられるのに廃棄されている食べ物、いわゆる「食品ロス」の削減や、農林水産物の生産現場において規格外品等として廃棄されている未利用資源の活用を図るため、「もったいないプロジェクト」と位置付けた普及啓発活動を実施する。	5,500
5	食農連携による経済好循環創造事業	農業連携推進課	63,000	全国有数の農水産物生産県のポテンシャルと食の安全・機能性研究シーズの集積という2つの強みを生かして、県産農水産物の県内加工等を促進し、食関連産業の集積による地域経済の活性化と雇用の創出を図る。	63,000
6	新食の機能性研究基盤構築事業	農業連携推進課	29,400	本県が蓄積している農水産物等の機能性に関する研究成果や人材等を活用し、宮崎大学等と連携して「食の機能性解析拠点」を構築するとともに、農水産物の未利用部分等の利活用研究を加速化することによって、機能性表示食品の開発を促進する。	29,400
7	東九州軸青果物輸送に向けたモーダルシフト加速化事業	農業連携推進課 ブランド・流通対策室	3,500	大消費地への県産青果物の安定輸送体制の構築に向け、東九州方面からの海上・JR貨物による新たなルートの輸送試験を実施する。また、青果物の集荷・輸送環境が厳しさを増している中山間地域における効率的な集荷体制の構築に向けた取組を支援する。	2,748
8	「コラボでGood!」6次産業化推進事業	農業連携推進課	8,440	業務・加工食品企業等と連携した地域経済の活力となる県内加工の取組を推進するため、食品事業者等と連携して加工に取り組む農業者に対し、機器類の整備を支援する。	4,987
9	新企業応援型高大連携によるフードビジネス人材育成事業	農業経営支援課	5,000	農業大学校に新設するフードビジネス専攻において、企業と連携した学習を行い、より実践的な技術取得等の強化を図るとともに高大連携による一貫教育の場とすることで県内企業が求める人材育成につなげ、若者の県内定着を図る。	3,206
10	新農業法人強化トータルサポート事業	農業経営支援課	8,414	地域農業の新たな担い手の育成と確保及び革新的な農業経営や農業ビジネスを創造するため、農業法人の設立支援や法人のネットワークの強化、市町村等との連携強化による新たな農業参入誘致活動を行うとともに、法人の抱える様々な課題に対するコンサルテーション等の総合的なフォローアップにより、産地経営体を担う農業法人の強化を図る。	7,806
11	みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	農業経営支援課	26,899	経営力強化に向け農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病等対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。また、近年の肥育素牛価格の高騰に対応するため新たに資金を創設し、肥育経営の安定化を支援する。	24,921
12	新宮崎型次世代低コストハウス創造事業	農産園芸課	7,500	本県の施設園芸の産地力を強化するため、複合環境制御等により、大幅な収量増加が見込まれる高軒高の低コスト次世代ハウスの開発や、既存のAP2号ハウス等の低コスト化を進めることにより、高収量生産の実現やハウスの団地化、規模拡大等を推進する。	5,000
13	新宮崎方式スマート園芸モデル実証事業	農産園芸課	6,500	本県施設園芸に飽差制御技術の導入を進めるため、環境制御設備を導入しているハウスに飽差制御設備を付加した栽培管理を行うことで高生産技術を実証するとともに、広く飽差制御技術の周知・習得を目的とした研修会を開催することにより、生産性の高い施設園芸の確立を図る。	6,500
14	宮崎水田農業構造改革推進事業	農産園芸課	168,742	平成30年産以降の米政策の見直し(米の作付に対する交付金及び生産数量目標配分の廃止)に向けて、需要に応じた生産体制の構築などを検討する新たな推進体制の整備を支援することで持続可能な水田農業構造の実現に取り組む。	167,942
15	新イノベーションで未来を開く産地経営体育成事業	農業経営支援課 農産園芸課 農村計画課	50,792	品目毎の課題を解決するための新しい仕組み・考え方・技術を取り入れる産地を支援するとともに、高品質・高収量に向けた生産技術(GAP・ICM)の普及拡大や基盤(地下かんがい)の整備などを一体的に推進し、マーケットイン型産地経営体の育成を図る。	38,347

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
16	㊦土地改良区統合整備総合対策事業	農村整備課	42,328	「宮崎県土地改良区統合整備基本計画（平成29～33年度）」の達成に向け、統合整備を具体的に図り、農業生産基盤の管理主体である土地改良区の組織基盤を強化する。	42,328
17	㊦漁業協同組合機能・基盤強化推進事業	水産政策課	4,678	「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による経済事業の合理化等の機能・基盤強化策の取組を支援する。	4,678
18	㊦アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用推進事業	水産政策課 漁業・資源管理室	12,014	アマダイ種苗の量産化技術の開発と放流を行うとともに、資源回復計画に基づく資源管理を徹底し、アマダイ資源の早期の回復による漁獲量の増加を実現する。	8,647
19	㊦産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業	水産政策課	9,831	魚価の下支え及び水産物の付加価値向上を目的に、「県産水産物販売促進会議」と実需者が連携した商品開発を進めるとともに、小規模加工業者等の商品開発に対する支援を行い、新たな「宮崎のさかなビジネス」の拡大と定着化を促進する。	9,831
20	㊦養殖魚の安全・安心対策事業	漁村振興課	3,510	養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心の確保を図る。	3,510
21	新浜の力を育てる漁業担い手対策事業	漁村振興課	5,000	新規就業希望者と各漁村の受入情報をマッチングし、新規参入と承継を促進する。また、新規着業や高収益型漁業への転換に対するリスク軽減への支援を行うことで、新規参入から着業・承継まできめ細やかな支援体制を構築する。	3,548
22	新宮崎方式スマート漁業化支援事業	漁村振興課	2,594	水産情報管理システムに漁況情報システム等の様々な情報を取り込み、解析・可視化し沿岸漁業者に提供することで、これまでの勘と経験だけに頼らない効率的な漁業（スマート漁業）の実現を図る。	2,594
23	新水産業強化支援事業	漁村振興課	15,000	市町や漁協等が、「浜の活力再生プラン」に基づく収入向上やコスト削減を図るために実施する水産資源の増殖を目的とした築いそ等の漁場整備や漁獲物の付加価値向上のための荷捌き施設等の水産基盤整備に対して支援を行う。	15,000
24	新宮崎方式スマート畜産モデル実証事業	畜産振興課	12,600	若い担い手がICT等を活用した収益性の高い畜産経営に取り組む体制を強化することにより、本県畜産の生産基盤の強化を図る。	12,600
25	新県産食肉EU等輸出拠点整備事業	畜産振興課	1,450,000	衛生水準の高いEU輸出基準に対応した最新鋭の食肉処理施設を整備することにより、海外の成長市場の活力を取り込むと同時に、県内の家畜の処理頭数を増加させることにより、本県畜産の販売力と生産基盤のさらなる強化を図る。	1,700,000
26	㊦全共3連覇を目指す「チーム宮崎」日本一達成対策事業	畜産振興課	37,620	平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会において3連覇を達成するため、県推進協議会を中心に「チーム宮崎」として生産者、関係団体等が一丸となり、最高の和牛を出品するための対策を実施する。	37,620
27	新東京オリンピック・パラリンピックへ向けた宮崎牛PR対策事業	畜産振興課	13,000	東京オリンピック・パラリンピックにより増加する訪日客が宮崎牛を味わえる環境を整え、国内外における宮崎牛の認知度向上及びブランド力の強化、輸出の促進を図る。	6,776

部局名：県土整備部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	④河川パートナーシップ事業	河川課	61,618	堤防の草刈りや管理用通路の簡易な路面補修を自治会等を実施してもらうことに加え、新たに、民間企業を対象としたアダプト制度の試行導入や特定外来種の駆除を行うことにより、官民協働による河川管理の一層の推進を図る。	55,441
2	④新美しい宮崎づくり推進事業	都市計画課	13,284	「美しい宮崎づくり推進条例」に基づき、施策の推進に係る体制整備や普及啓発等を行い、良好な景観を県民共有の財産として将来の世代に継承する気運の醸成を図るとともに、県民、事業者の景観形成活動への積極的な参加による美しい宮崎づくりを推進する。	4,295
3	④木造住宅耐震化推進事業	建築住宅課	26,928	旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等に対し、国及び市町村と連携して支援を行うとともに、事業者向けの講習会の開催や耐震診断済み住宅への戸別訪問等を行うことにより、木造住宅の耐震化をより一層推進する。	19,985

部局名：教育委員会

(単位：千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	宮崎県キャリア教育推進事業	学校政策課	7,753	産学官・地域・家庭が一体となり、発達の段階に応じたキャリア教育をさらに充実させることで、本県の子どもたちに社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育て、子どもたちが将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献ができるような人材となることを目指す。	5,653
2	みやざきサイエティスト育成事業	学校政策課	11,638	児童・生徒に科学技術創造の夢や希望を持たせ、最先端科学技術を学ぶ機会等の充実を図ることにより、国内や世界をリードする人材の育成を目指す。	10,994
3	学校の教育相談体制充実のための外部専門家活用事業	学校政策課	52,749	教育相談体制を支援する専門家を公立学校に配置・派遣する体制を充実させ、いじめや不登校等の問題の解決を図るとともに、学校だけでは解決困難な事案への迅速な対応を行う。	50,240
4	地域に貢献できる環境教育推進事業	学校政策課	4,508	公立小・中学校や県立学校において、地域で環境保全に取り組んでいる人等を活用した環境学習や、その学習を生かした地域貢献活動をさらに推進すること等により、環境教育の視点で自ら考え行動できる児童生徒を育成する。	4,208
5	新高校生の県内企業理解・職場定着推進事業	学校政策課	25,924	県内就職率の向上と職場定着を図るため、県内8地域において、高校と産業関係団体等のネットワークを強化し、生徒・保護者・教職員が県内就職への関心を高め、県内企業の魅力を理解するための取組等を実施する。	25,924
6	みやざき産業人財育成事業	学校政策課	5,473	県立高校の職業学科等の生徒が、将来、宮崎で自分の力を発揮したいという志を高めるため、他学科や他校と連携・協働して県産食材などの地域資源を活用した新たな商品開発等に取り組む。また、地域の産業界と連携し生徒の専門力を強化することにより、即戦力となる産業人財を育成する。	4,108
7	定時制・通信制ひろがる夢支援事業	学校政策課	6,973	定時制・通信制高校に通う生徒が主体的に学校生活を送る態度を身に付けるとともに、自分自身の生き方なり方を見つめる中で職業観を広げ、社会的な自立が図れるよう支援する。	6,973
8	新県立学校を拠点とした芸術文化体験プログラム事業	学校政策課	4,783	主に高校生を対象としたハイレベルな芸術鑑賞事業を展開することにより、生徒が生涯にわたって芸術文化に親しみ、豊かな心を育むことを目指す。	4,180
9	学び続ける教職員のキャリア形成推進事業	教職員課	5,793	教職員自らが将来の目標やゴールを見据え、キャリアデザインを描きながら主体的に資質向上を図っていく取組や、ライフステージに応じた学びを推進することによって、「やりがい」や「充実感」をもって学び続ける教職員の育成を目指す。	3,861
10	「日本一の読書県」を目指した総合推進事業	生涯学習課	24,848	県立図書館や学校、家庭、地域等との連携による全県的な事業を展開し、子どもから大人まで、生涯にわたって読書に親しむ環境づくりを推進することで、「日本一の読書県」を目指す。	22,404
11	ワクワクアートアーティストがやってきた！事業	生涯学習課	4,802	県民が文化芸術に親しむ機会のより一層の充実と、アートを通じた地域活性化を図るため、注目度が高く、幅広い年代に共感を得る表現やワークショップ的な活動にも取り組める気鋭の美術作家を招聘し、学校・公共施設・商店街等を拠点として児童生徒や地域内外の人とともに創作活動を行う。	4,510
12	体育学習サポート推進事業	スポーツ振興課	5,813	体育・保健体育の系統的学習の在り方を究明し、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できる運動好きの子どもを育成するため、運動能力の基礎が最も形成される幼児期及び小学校の指導者の指導力向上と体育学習等の充実を図る。	5,668
13	健やかな心と体を育む健康教育推進事業	スポーツ振興課	3,774	専門医を積極的に活用するとともに、学校において「がん」に関する保健学習を計画的に実施することにより、健康教育の充実を図る。	3,774
14	女性アスリート強化対策事業	スポーツ振興課	7,331	2巡目国体を見据え、女性アスリートの競技力向上を図るため、ふるさと選手や有望選手に対する遠征費等の支援をはじめ、大会参加にあたっての課題解決のためのサポートなどを行う。	5,732
15	めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート強化事業	スポーツ振興課	4,686	県民の悲願である甲子園優勝を目指し、引き続き、チームサポートを行うとともに、選手の育成・強化を充実させる。	4,377
16	新ひなた文化資源創出事業（文化財を活用した地域づくり）	文化財課	4,133	県内各地にある文化財と観光資源をつなぎ合わせ、地域の歴史や文化を表現した「ストーリー」を作成し、文化庁が認定する「日本遺産」を目指すとともに、東京オリンピック・パラリンピックや2巡目国体等に向け、国内外に誇るブランドとして情報発信を行い、観光客の誘導を図る。 また、新たに掘り起こされた文化財の評価を行い、更なる文化財の保護・啓発につなげる。	3,396
17	みやざきの古墳保護・活用事業	文化財課	3,997	新しく発見された古墳や重要性の高い古墳を調査し、国・県指定等の史跡としての指定措置を進める。 また、古墳の価値や魅力について県民の理解を深め、保護・継承の気運醸成を図るため、データベースを作成するとともに、インターネットでの情報発信や発掘体験、古墳巡りなどを実施する。	3,997

部局名：警察本部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新適正かつ効率的な検視業務に資するための資機材整備事業	警察本部	1,563	警察の検視業務において犯罪死を見逃さないため、検視支援システムを整備し、現場の映像や音声をリアルタイムで警察本部（検視官）に送信できる体制を構築する。	1,563
2	新第一線で活躍する警察車両の事件・事故即応力強化事業	警察本部	28,306	事件・事故発生時に、指令を受けた警察車両が現場を早期に特定して臨場することができるように、警察車両に配備した専用端末に詳細な住宅地図を整備する。	17,218
3	新交通事故事件立証能力強化のための資機材整備事業	警察本部	10,233	ひき逃げ事件や重大交通事故などの裁判において事故事件を疎明・立証するため、客観的な証拠を収集することができる資機材を整備する。	10,158
4	新地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業	警察本部	19,969	小林警察署は築後49年が経過し、庁舎の老朽化に加え狭隘化が進行していることから、プレハブ庁舎を建設して増床するとともに、既存庁舎の改修により執務環境の整備を図る。	18,338
5	㊤南海トラフ地震等災害対策充実強化事業	警察本部	40,809	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧を確保する。	28,389
6	㊤組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業	警察本部	23,746	広域・複雑化する組織犯罪に迅速・的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理する既存システムの高度化により、組織犯罪捜査の強化を図る。	23,746
7	㊤有事即応体制強化のための特殊事件捜査資機材整備事業	警察本部	10,244	身代金目的誘拐事件や人質立てこもり事件等の捜査に必要な装備資機材を整備し、早期の被害者救出と事件解決を図る。	7,232
8	㊤落とし物の早期返還を実現するための窓口充実・強化事業	警察本部	5,539	年々増大する遺失・拾得物業に対応するため、非常勤職員を配置して窓口業務体制を充実・強化することにより、遺失者の早期発見、落とし物の早期返還及び返還率の向上を図る。	5,539
9	新年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業	警察本部	6,378	DNA鑑定は、犯罪捜査の最重要ツールとして大きく貢献していることから、鑑定手法の更なる高度化を目指して、DNAから年齢及び出身地を推定する手法の確立に向けた研究を行う。	6,378